

富士見町立学校・保育園あり方検討審議会 委員意見の整理

本資料は、委員の皆さまから提出いただいた各案への配点、理由・留意事項及び自由記述の内容について、類似意見を整理・集約しつつ、できるだけ意見の趣旨を損なわないよう整理しました。なお、各案の優劣を確定するものではなく、本日の審議の参考資料とするものです。

案	合計	主な評価・支持する意見	主な懸念・留意事項	全体の受け止め
A 案	7	* 地域に学校・保育園が残ることで、地域文化や地域コミュニティの維持につながる。 * 学校や保育園は地域の拠点、防災拠点としての役割がある。 * 落合小学校の統合後、地域が疲弊したと感じており、保育園・小学校の存在は大きい。 * 学校のあり方は地域が自ら考え、決めていくことも大切である。	* 働き世代の減少による税収減、少子化、公共施設維持管理の負担を考えると、将来世代への負担が大きい。 * 5 園維持は出生数規模から見ると過大で、オーバースペックである。 * コスト負担が最も大きく、現実的ではない。 * 現状維持では問題解決にならない。	地域維持の意義は理解されているが、少子化・財政負担・施設維持の観点を心配する声が多かった。
B 案	29	* 小学校を 1 校に集約することで、学年人数の確保、行事の充実、クラス替えの実施など教育環境の面でメリットがある。 * 保育園は 3 園程度に分散していた方が、子育て世代には使いやすい。 * 小学校は中学校に近い場所への新設や、現富士見小の長寿命改修による統合も考えられる。 * 子ども数の減少を踏まえると合理的な案。 * 子ども数がさらに減少した場合には、E 案を選ぶ前段階として考えられる。	* 地域から小学校がなくなる地域が出ることで、通学負担が増える。 * 地域とのつながりが薄れ、地域の魅力や特色が失われるのではないかな。 * 一極集中の弊害が心配。 * 移住促進や人口減少抑制に本気で取り組むなら、1 小学校集約を前提にする必然性はないのではないかな。 * 地域性や自治の歴史・文化を生かすためにも学校を地域に残すべき。 * 住民への丁寧な説明が必要。	教育面・運営面の合理性は評価されたが、地域性や通学、移住魅力の低下を心配する意見が多かった。

案	合計	主な評価・支持する意見	主な懸念・留意事項	全体の受け止め
C 案	17	* 各地区に学校と園を残すことができる。 * 現在の形に比較的近く、子ども・保護者・地域にとって受け入れやすい。 * 通学や保護者負担を大きく変えずに済む。 * 地域に学校が残ることは、地区の活性化や移住検討者への魅力にもつながる。 * 学校が徒歩圏内にあることが、移住先を選ぶうえで重要だった。	* 保育園運営の維持には課題がある。 * 少子化がさらに進んだ場合、空き教室や少人数クラスが増える可能性がある。 * 維持費が高くなることが懸念される。 * 地域に学校が残る意義は大きいですが、コスト面の負担はやや大きい。 * D 案に近いが、保育園は小学校と複合化した方がメリットが大きい。 * 長寿命化はあくまで延命であり、根本解決にならないのではないか。	地域に学校を残したいという思いに沿う案として一定の支持はあったが、D 案と比べると発展性や効率性の面で劣るとの受け止めが多かった。

案	合計	主な評価・支持する意見	主な懸念・留意事項	全体の受け止め
D 案	83	* 地域に学校を残しつつ保育園と複合化することで、地域の拠点機能を維持できる。 * 地域の学校に歩いて通えることで、地域への思い入れが深まる。 * 通学負担を軽減できる。 * 地域防災の拠点を残せる。 * 地域文化や地区ごとの文化を継承できる。 * 保小連携がしやすくなり、園児と小学生の交流、入学不安の軽減、特色ある教育の実施が期待できる。 * 兄弟姉妹の送迎がしやすくなる。 * 維持管理を分担しやすい。 * コスト面でも比較的現実的であり、町の負担軽減や次世代への負担軽減につながる。 * 富士見町の自然、地域性、自治の歴史などの強みを生かしながら、各地域に学校を残す方向が町の魅力向上や移住促進にもつながる。 * 「やまほいく」の視点、小中連携、教科担任制、小規模特認校の可能性など、新しい教育の展開を期待する。 * 3校を残すことで、子どもを増やそう、移住者を増やそうという意識を町として持ちやすい。	* 少人数学級や将来的な複式学級への不安がある。 * 学年によって人数の偏りが出ることへの心配がある。 * 授業や集団活動で不利が出ないよう工夫が必要である。 * 長寿命改修による複合化については、施設運営や安全面の課題がないか心配。 * 将来さらに人口減少が進めば、いずれ小学校統廃合が必要になる可能性もある。 * 子どもの人数に対して、3校維持は非効率ではないか。 * 30年後を待たず、定期的に状況を振り返り、必要に応じて見直しや修正を行うべき。 * D案を進める場合でも、小規模校のメリットを生かす教育づくり、町の魅力向上策、移住・定住対策とあわせた取組が必要。 * 一定規模の学級を保つために、子どもをどう町に呼び込むかを真剣に考えるべき。	地域性、保小連携、防災、通学、送迎、コスト面のバランスがよく、現時点で最も支持を集めた案であった。一方で、小規模校対策や将来見直しの考え方をあわせて整理する必要がある。

案	合計	主な評価・支持する意見	主な懸念・留意事項	全体の受け止め
E 案	44	* 小中一貫教育を進めやすい。 * 教育の質の向上、教員体制の充実、学習面の充実が期待できる。 * 多様な人間関係づくりや、団体行動、コミュニケーション力の育成につながる。 * 児童生徒数減少が進む中では、適正規模の確保や職員配置の面で合理的である。 * 長期的な維持運営費の面でもメリットがある。 * 教育の自由度や流動性、新しい教育の可能性がある。 * 町の規模感に合った教育改革やアントレプレナーシップの実現に向いている。 * 将来的にはこの案しか選べない局面が来る可能性があり、その意味で選択肢として残しておくべき。 * 先行事例を研究し、長期間をかけて段階的に移行していくことも考えられる。 * 住民懇談会などで出た地域、通学、防災の懸念は、教育とは切り分けて町づくりとして解決していくべき。	* 地域から学校がなくなることによる地域の衰退が懸念される。 * 移住魅力が低下し、人口の社会増にもマイナスになるのではないかと意見があった。 * 防災拠点が減ることへの不安がある。 * 通学距離が長くなり、通学サポートが必要になる。 * 小学校低学年と中学生が同じ場で過ごすことへの不安がある。 * 既存校が廃校扱いとなり、学校の歴史、校歌、校章が失われることへの住民感情への配慮が必要である。 * 一度縮小すると元に戻せないという不安がある。 * 特色ある学校が選べなくなる。 * 小学校が4年までになるシステムには疑問があるとの意見もあった。 * 「今すぐ採用する案」ではなく、「将来的な選択肢」「最終的な選択肢」と考えるべきとの慎重意見が多かった。	教育体制や将来の合理性の面では評価があったが、地域性、防災、通学、住民感情の面で慎重意見も多かった。現時点の基本方向というより、将来的な選択肢として見る意見が目立った。

自由記述で出された主な論点

分野	主な意見
議論の前提・進め方	* 5案を前提にしているが、私立学校誘致や3校を2校にする案など、ほかの選択肢もあり得るのではないか。 * いつの時点で現行から切り替えるのか、町の経済状況、税収、減収、財政見通しも含めて議論すべき。 * 感情や思いだけでなく、教育の質や持続可能性を軸にした建設的な議論が必要。 * 長寿命改修案では、解体費を将来に先送りしているだけではないかという指摘もあった。
教育の質・教育の方向性	* 再編の中心は施設の配置ではなく、子どもの教育の質をどう確保するかであるべき。 * 富士見ならではの教育、自然体験を生かした教育をさらに打ち出してほしい。 * 世界経済、性教育、国際交流なども含めた特色ある教育づくりを求める声があった。 * 小中一貫教育、義務教育学校、小規模特認校、合同開催、選択制など、多様な教育の仕組みを柔軟に考えるべきとの意見もあった。
支援を必要とする子どもへの対応	* 支援級、相談室、学習室、サポート教員の人数や現状、今後の見通しについて議論が不足しているとの懸念が示された。 * 困り感を抱える子ども、支援を必要とする子どもが増えていることを踏まえ、「すべての子どものため」の再編となるよう、支援体制を全体像にしっかり組み入れるべき。 * 子どもの逃げ場や心理的な居場所づくりも重要との声があった。
地域性・防災・通学	* 学校は地域文化の継承の場であり、防災拠点、2次避難所、地域の安心感を支える存在である。 * 防災拠点は多いに越したことはないとの声もあった。 * 通学については、自然に触れながら通える環境を大切にしたい、スクールバスはできるだけ避けたいという意見がある一方、バス運行の工夫や利便性向上を求める意見もあった。 * 中学校のバス運行について、夕方便を増やしてほしいという具体的要望もあった。

分野	主な意見
人口減少対策・町づくり	* 学校再編は人口減少対策や移住促進、地域づくりと切り離せないとの意見が多かった。 * 若年移住者の促進、農業適地のアピール、農業法人誘致などの提案もあった。 * 町としてどのような未来像を描くのか、町役場の考えや覚悟をもっと示してほしいとの声もあった。 * 外部専門家やコンサルタントを活用した人口減少対策チームの設置を求める意見もあった。 * 学校施設よりも、少子化対策や人口対策に投資すべきではないかという意見もあった。
学校体系を広く見る視点	* 富士見高校、諏訪支援学校、大学等も含めて、「保小中高養護大」といった長いスパンで教育のあり方を考える視点が必要ではないかとの意見があった。 * 保小中再編を、その一部分として位置づける見方も示された。
住民周知・合意形成	* データや広報だけでなく、学校から紙媒体で周知してほしいとの意見があった。 * いつ頃統合の可能性があるのか、もっとシンプルに伝えて保護者の危機感や意見を引き出した方がよいとの声もあった。 * 義務教育学校など大きな再編を行う場合は、早めの周知、丁寧な説明、住民感情への配慮が必要との意見があった。
多様な学びの場	* 学校という枠だけでなく、フリースクール、サドベリースクールなど多様な学びの場の確保も必要ではないかとの意見があった。